

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	トラストパーク株式会社
【英訳名】	TRUSTPARK Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	トラストパーク株式会社 東京支店 （東京都港区芝浦3丁目13番16号） トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町2丁目3番6号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高 (千円)	3,615,647	5,740,748	1,223,207	1,387,646	5,288,192
経常利益又は経常損失 () (千円)	64,456	468,060	35,149	13,334	158,064
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	33,311	219,333	34	22,971	60,031
純資産額 (千円)	-	-	433,436	699,023	526,780
総資産額 (千円)	-	-	3,898,413	5,803,380	4,465,668
1株当たり純資産額 (円)	-	-	48,782.98	15,734.90	59,288.69
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3,749.19	4,937.17	3.88	517.08	6,756.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	4,895.84	3.84	-	6,675.37
自己資本比率 (%)	-	-	11.1	12.0	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	437,277	336,676	-	-	28,011
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,702	320,601	-	-	1,051,793
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	788,645	457,385	-	-	1,157,784
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	842,302	1,249,074	775,614
従業員数 (人)	-	-	84	88	89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第3四半期連結累計期間及び第18期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成23年3月16日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	88（315）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は嘱託社員を含む臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（月間170時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	81（312）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は嘱託社員を含む臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（月間170時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
駐車場事業(千円)	1,323,896	-
不動産等事業(千円)	63,750	-
合計(千円)	1,387,646	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の総販売実績に対する販売実績の割合が10%以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策等の効果もあり企業業績が一部回復に向かいつつあるものの、円高の進行、資源の高騰、厳しい雇用情勢等により先行き不透明な状況のまま推移しました。このような中で3月11日に発生した東日本大震災の影響により、長期的な景気の低迷が懸念される状況となりました。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、駐車場の稼働状況は回復基調にありましたが、東日本大震災及び計画停電等の影響もあり、まだ需要が完全に回復するまでには至っておらず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力したことに加え、平成22年9月に株式会社グランシップの全株式を取得し子会社化したこと等により、当第3四半期末の駐車場数は前年同期より157ヶ所増の621ヶ所、車室数は2,461車室増の23,071車室となりました。また、既存駐車場におきましては、引き続きカード会員数の拡大、タイムリーな駐車料金改定、駐車場賃借料の見直し、不採算駐車場からの撤退等収益力向上にも注力してまいりました。

不動産等事業におきましては、福岡県北九州市門司区におけるマンション販売「アースコートレトロ門司港」の3戸の引渡等を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は1,387,646千円（前年同期比13.4%増）、営業利益10,750千円（前年同期比77.0%減）、経常損失13,334千円（前年同期は経常利益35,149千円）、四半期純損失は22,971千円（前年同期は四半期純利益34千円）となりました。

セグメントの業績については、以下の通りであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分に与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

駐車場事業

継続的に行ってまいりました収益力の高い新規駐車場開発の強化、カード会員拡大及び駐車場賃借料をはじめとする駐車場原価の見直し等による既存駐車場の収益力向上、不採算駐車場からの撤退等の効果もありましたが、業容拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加分を吸収するまでには至らず、売上高は1,323,896千円（前年同期比10.0%増）となりましたが、株式会社グランシップの株式取得に伴う、のれん償却額等の費用が増加したこともあり、営業利益30,210千円（前年同期比56.9%減）となりました。

売上高の内訳は、直営店方式1,108,653千円（前年同期比10.8%増）、加盟店方式150,171千円（前年同期比12.6%増）、管理受託方式43,865千円（前年同期比3.5%減）、機械販売等21,206千円（前年同期比12.6%減）となりました。

不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介事業の他、福岡県北九州市門司区におけるマンション販売「アースコートレトロ門司港」の3戸の引渡し等を行った結果、売上高63,750千円（前年同期は売上高652千円）、建築中の分譲マンション販売の新聞折込み等による販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業損失18,680千円（前年同期は営業損失13,530千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末と比較し282,714千円増加し、1,249,074千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、624,018千円(前年同期は289,342千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失13,610千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費48,752千円、たな卸資産の増加653,800千円による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、34,414千円(前年同期は43,831千円の使用)となりました。これは主に新規駐車場設備に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出30,027千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出3,147千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、941,146千円(前年同期は535,480千円の取得)となりました。これは主に短期借入れによる収入1,080,000千円と短期借入金の返済による支出390,000千円、長期借入れによる収入400,000千円と長期借入金の返済による支出92,281千円、配当金の支払額35,216千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,425	44,425	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、当社は単元株制度は採用していません。
計	44,425	44,425	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権

(平成14年5月31日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	253
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,265(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000(注)2.3.
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成23年3月16日付の株式分割(1株から5株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	268
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,340(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000(注)2.3.
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成23年3月16日付の株式分割(1株から5株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000(注)2.3.
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	この新株予約権は、新株予約権の目的である株式の時価がその行使に際して払込をすべき金額を下回る場合には、行使することが出来ない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成23年3月16日付の株式分割(1株から5株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

新株予約権

(平成15年5月17日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	17
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000(注)2.3.
新株予約権の行使期間	平成17年5月18日から 平成25年5月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成23年3月16日付の株式分割(1株から5株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

新株予約権

(平成17年8月26日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	214
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,070(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000(注)2.3.
新株予約権の行使期間	平成19年8月27日から 平成27年8月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成23年3月16日付の株式分割(1株から5株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月16日 (注)	35,540	44,425	-	333,500	-	104,000

(注) 株式分割(1:5)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記
 載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりま
 す。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,425	44,425	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,425	-	-
総株主の議決権	-	44,425	-

(注) 平成23年3月16日付の株式分割後の株式数に調整しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	106,000	136,000	128,900	136,000	138,000	143,900	160,000	200,000	210,000 40,500
最低(円)	90,000	105,000	103,000	120,000	116,000	132,500	139,000	147,000	185,100 24,000

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年3月16日、1株 5株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,521	841,131
受取手形及び売掛金	108,145	130,631
有価証券	12,035	12,032
販売用不動産	99,228	138,194
仕掛販売用不動産	3 1,064,810	3 757,672
仕掛品	-	47
原材料及び貯蔵品	4,099	687
前払費用	284,131	268,491
その他	46,425	122,886
貸倒引当金	1,702	2,567
流動資産合計	2,940,694	2,269,207
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,444,754	1,438,566
その他(純額)	1 744,975	1 389,550
有形固定資産合計	2,189,729	1,828,117
無形固定資産		
のれん	331,813	58,926
その他	34,871	20,197
無形固定資産合計	366,685	79,123
投資その他の資産		
その他	307,448	290,505
貸倒引当金	1,177	1,284
投資その他の資産合計	306,270	289,220
固定資産合計	2,862,685	2,196,461
資産合計	5,803,380	4,465,668

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,261	53,787
短期借入金	1,220,000	1,035,600
1年内返済予定の長期借入金	472,217	534,880
未払法人税等	150,752	63,298
ポイント引当金	24,934	25,069
資産除去債務	915	-
その他	544,040	452,723
流動負債合計	2,464,120	2,165,357
固定負債		
長期借入金	2,107,662	1,556,088
退職給付引当金	11,551	7,543
資産除去債務	24,536	-
その他	496,487	209,899
固定負債合計	2,640,236	1,773,530
負債合計	5,104,356	3,938,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	333,500
資本剰余金	104,000	104,000
利益剰余金	261,521	89,277
株主資本合計	699,021	526,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
評価・換算差額等合計	1	2
純資産合計	699,023	526,780
負債純資産合計	5,803,380	4,465,668

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,615,647	5,740,748
売上原価	2,933,434	4,428,638
売上総利益	682,212	1,312,110
販売費及び一般管理費	₁ 590,953	₁ 787,797
営業利益	91,258	524,312
営業外収益		
受取利息	351	578
受取配当金	5	3
受取保険金	915	1,694
受取補償金	-	3,007
その他	1,526	1,778
営業外収益合計	2,799	7,061
営業外費用		
支払利息	24,025	47,001
その他	5,577	16,311
営業外費用合計	29,602	63,313
経常利益	64,456	468,060
特別損失		
固定資産除却損	-	82
固定資産売却損	-	805
減損損失	₂ 52,065	₂ 13,522
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,678
その他	5,858	-
特別損失合計	57,924	30,088
税金等調整前四半期純利益	6,531	437,971
法人税、住民税及び事業税	59,171	183,289
法人税等調整額	19,328	35,348
法人税等合計	39,843	218,637
少数株主損益調整前四半期純利益	-	219,333
四半期純利益又は四半期純損失()	33,311	219,333

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,223,207	1,387,646
売上原価	982,622	1,144,680
売上総利益	240,584	242,965
販売費及び一般管理費	¹ 193,946	¹ 232,215
営業利益	46,638	10,750
営業外収益		
受取利息	167	143
受取配当金	2	1
受取損害金	-	160
還付事業所税	506	-
預り金精算差額金	-	341
その他	191	151
営業外収益合計	867	798
営業外費用		
支払利息	10,499	17,938
支払手数料	-	5,002
その他	1,857	1,942
営業外費用合計	12,357	24,883
経常利益又は経常損失()	35,149	13,334
特別利益		
貸倒引当金戻入額	103	-
特別利益合計	103	-
特別損失		
固定資産除却損	-	82
固定資産売却損	-	193
減損損失	² 12,446	-
その他	2,137	-
特別損失合計	14,583	275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	20,669	13,610
法人税、住民税及び事業税	10,449	6,250
法人税等調整額	10,185	3,110
法人税等合計	20,634	9,361
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	22,971
四半期純利益又は四半期純損失()	34	22,971

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,531	437,971
減価償却費	78,637	118,545
減損損失	52,065	13,522
のれん償却額	4,238	32,538
貸倒引当金の増減額(は減少)	458	972
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,542	135
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,588	4,008
受取利息及び受取配当金	357	581
支払利息	24,025	47,001
有形固定資産売却損益(は益)	-	805
固定資産除却損	2,198	3,522
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,678
売上債権の増減額(は増加)	18,546	22,485
たな卸資産の増減額(は増加)	553,275	271,536
仕入債務の増減額(は減少)	18,566	5,503
前払費用の増減額(は増加)	35,904	17,527
その他	22,105	42,672
小計	395,084	477,551
利息及び配当金の受取額	357	581
利息の支払額	21,232	51,320
法人税等の支払額	24,964	90,136
法人税等の還付額	3,647	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,277	336,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,733	9,233
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有価証券の取得による支出	10,000	10,000
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	83,617	110,976
無形固定資産の取得による支出	1,645	21,756
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
事業譲受による支出	66,489	-
投資有価証券の取得による支出	60	-
貸付けによる支出	1,200	-
貸付金の回収による収入	393	769
敷金の回収による収入	9,329	7,436
敷金の差入による支出	50,805	13,460
資産除去債務の履行による支出	-	7,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	167,600
その他	1,075	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,702	320,601

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,820,000	1,545,000
短期借入金の返済による支出	1,600,000	1,360,600
長期借入れによる収入	750,000	883,600
長期借入金の返済による支出	129,525	522,206
割賦債務の返済による支出	4,529	1,970
社債の償還による支出	5,000	-
リース債務の返済による支出	22,135	40,676
配当金の支払額	20,163	45,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,645	457,385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,666	473,459
現金及び現金同等物の期首残高	697,635	775,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	842,302	1,249,074

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社グランシップの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成22年9月30日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は636千円減少、経常利益は1,671千円減少、税金等調整前四半期純利益は、17,432千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,997千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)
1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は228千円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)
1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「預り金精算差額金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「預り金精算差額金」は128千円であります。
2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は773千円であります。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、388,507千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,043,750千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	720,000千円	借入実行残高	430,000千円	差引残高	290,000千円	仕掛販売用不動産	1,043,750千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、242,612千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">705,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">505,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産 仕掛販売用不動産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">757,672千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	705,000千円	借入実行残高	505,000千円	差引残高	200,000千円		757,672千円
当座貸越極度額	720,000千円																
借入実行残高	430,000千円																
差引残高	290,000千円																
仕掛販売用不動産	1,043,750千円																
当座貸越極度額	705,000千円																
借入実行残高	505,000千円																
差引残高	200,000千円																
	757,672千円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">182,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,771千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">561千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,115千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4,238千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び飲食事業については店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しています。</p> <p><駐車場事業> トラストパーク株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 11ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,209</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 3ヶ所</td> <td rowspan="2">東京</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 3ヶ所</td> <td rowspan="2">関西</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 2ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p><飲食事業> ピー・エム・トラスト株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 7ヶ所</td> <td>九州</td> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">23,575</td> </tr> <tr> <td>店舗 2ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">7,876</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	182,578千円	退職給付費用	1,771千円	貸倒引当金繰入額	561千円	ポイント引当金繰入額	5,115千円	のれん償却額	4,238千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 11ヶ所	九州	その他(構築物)	2,982	その他(工具器具備品)	3,209	その他(リース資産)	348	駐車場 3ヶ所	東京	その他(構築物)	344	その他(工具器具備品)	271	駐車場 3ヶ所	関西	その他(構築物)	500	その他(工具器具備品)	374	駐車場 2ヶ所	中国	その他(構築物)	7	その他(工具器具備品)	76	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 7ヶ所	九州	その他(リース資産)	23,575	店舗 2ヶ所	関西	その他(リース資産)	7,876	その他	-	その他(長期前払費用)	12,500	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">79,847千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">181,986千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,105千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,639千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び不動産等事業については店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。</p> <p><駐車場事業> トラストパーク株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 5ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">5,657</td> </tr> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>東京</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 1ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td rowspan="3">-</td> <td>その他(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> </tr> </tbody> </table> <p><不動産等事業> トラストネットワーク株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>その他(投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> </tbody> </table>	販売手数料	79,847千円	給与手当	181,986千円	退職給付費用	3,105千円	貸倒引当金繰入額	61千円	ポイント引当金繰入額	2,639千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 5ヶ所	九州	その他(構築物)	1,167	その他(工具器具備品)	1,279	その他(リース資産)	5,657	駐車場 1ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	147	駐車場 1ヶ所	中国	その他(構築物)	456	その他(リース資産)	1,364	その他	-	その他(機械装置)	572	その他(工具器具備品)	618	その他(ソフトウェア)	1,813	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	その他	-	その他(投資不動産)	444
給与手当	182,578千円																																																																																																								
退職給付費用	1,771千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	561千円																																																																																																								
ポイント引当金繰入額	5,115千円																																																																																																								
のれん償却額	4,238千円																																																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
駐車場 11ヶ所	九州	その他(構築物)	2,982																																																																																																						
		その他(工具器具備品)	3,209																																																																																																						
		その他(リース資産)	348																																																																																																						
駐車場 3ヶ所	東京	その他(構築物)	344																																																																																																						
		その他(工具器具備品)	271																																																																																																						
駐車場 3ヶ所	関西	その他(構築物)	500																																																																																																						
		その他(工具器具備品)	374																																																																																																						
駐車場 2ヶ所	中国	その他(構築物)	7																																																																																																						
		その他(工具器具備品)	76																																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
店舗 7ヶ所	九州	その他(リース資産)	23,575																																																																																																						
店舗 2ヶ所	関西	その他(リース資産)	7,876																																																																																																						
その他	-	その他(長期前払費用)	12,500																																																																																																						
販売手数料	79,847千円																																																																																																								
給与手当	181,986千円																																																																																																								
退職給付費用	3,105千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	61千円																																																																																																								
ポイント引当金繰入額	2,639千円																																																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
駐車場 5ヶ所	九州	その他(構築物)	1,167																																																																																																						
		その他(工具器具備品)	1,279																																																																																																						
		その他(リース資産)	5,657																																																																																																						
駐車場 1ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	147																																																																																																						
駐車場 1ヶ所	中国	その他(構築物)	456																																																																																																						
		その他(リース資産)	1,364																																																																																																						
その他	-	その他(機械装置)	572																																																																																																						
		その他(工具器具備品)	618																																																																																																						
		その他(ソフトウェア)	1,813																																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
その他	-	その他(投資不動産)	444																																																																																																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">60,350千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">594千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,643千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3,194千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び飲食事業については店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しています。</p> <p><駐車場事業></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>九州</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </tbody> </table> <p><飲食事業></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 4ヶ所</td> <td>九州</td> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">8,139</td> </tr> <tr> <td>店舗 1ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	60,350千円	退職給付費用	594千円	ポイント引当金繰入額	1,643千円	のれん償却額	3,194千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 1ヶ所	九州	その他(構築物)	2,488	駐車場 1ヶ所	関西	その他(構築物)	500	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 4ヶ所	九州	その他(リース資産)	8,139	店舗 1ヶ所	関西	その他(リース資産)	1,318	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">58,225千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> </table>	給与手当	58,225千円	退職給付費用	858千円	貸倒引当金繰入額	24千円	ポイント引当金繰入額	997千円
給与手当	60,350千円																																								
退職給付費用	594千円																																								
ポイント引当金繰入額	1,643千円																																								
のれん償却額	3,194千円																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
駐車場 1ヶ所	九州	その他(構築物)	2,488																																						
駐車場 1ヶ所	関西	その他(構築物)	500																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
店舗 4ヶ所	九州	その他(リース資産)	8,139																																						
店舗 1ヶ所	関西	その他(リース資産)	1,318																																						
給与手当	58,225千円																																								
退職給付費用	858千円																																								
貸倒引当金繰入額	24千円																																								
ポイント引当金繰入額	997千円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 906,891千円	現金及び預金勘定 1,323,521千円
有価証券勘定 2,032千円	有価証券勘定 2,035千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 66,621千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 76,482千円
現金及び現金同等物 842,302千円	現金及び現金同等物 1,249,074千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 44,425株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	1,200	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金
平成23年2月9日 取締役会	普通株式	36,428	4,100	平成22年12月31日	平成23年3月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,203,280	10,299	652	8,974	1,223,207	-	1,223,207
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	559	-	-	-	559	(559)	-
計	1,203,840	10,299	652	8,974	1,223,767	(559)	1,223,207
営業利益又は営業損 失()	70,132	69	13,530	10,033	46,638	-	46,638

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,551,654	21,832	3,238	38,921	3,615,647	-	3,615,647
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,503	-	-	-	2,503	(2,503)	-
計	3,554,158	21,832	3,238	38,921	3,618,150	(2,503)	3,615,647
営業利益又は営業損 失()	180,240	3,265	38,995	46,720	91,258	-	91,258

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業
- (4) 飲食事業・・・飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成23年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、駐車場を中心とした不動産売買仲介業務の他、マンション開発業務等の「不動産等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益損益計 算書計上額 (注)2
	駐車場事業	不動産等 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,977,828	1,762,919	5,740,748	-	5,740,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,780	-	6,780	(6,780)	-
計	3,984,608	1,762,919	5,747,528	(6,780)	5,740,748
セグメント利益	185,783	333,309	519,092	5,220	524,312

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益損益計 算書計上額 (注)2
	駐車場事業	不動産等 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,323,896	63,750	1,387,646	-	1,387,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,780	-	6,780	(6,780)	-
計	1,330,676	63,750	1,394,426	(6,780)	1,387,646
セグメント利益又は損失()	30,210	18,680	11,530	(780)	10,750

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載してありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額及びその他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務は、当連結会計年度の期首と比較し、著しい変動がないため、記載してありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 6月30日)	
1 株当たり純資産額	15,734.90円	1 株当たり純資産額	59,288.69円

(注) 当社は、平成23年 3月16日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の 1 株当たり純資産額は11,857.73円であります。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 3月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成23年 3月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	3,749.19円	1 株当たり四半期純利益金額	4,937.17円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	4,895.84円

(注) 1 当社は、平成23年 3月16日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり四半期純損失金額は749.83円であります。

2 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	33,311	219,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	33,311	219,333
期中平均株式数 (株)	8,885	44,425
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.88円	1株当たり四半期純損失金額	517.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.84円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 当社は、平成23年3月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は0.77円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は0.76円であります。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	34	22,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	34	22,971
期中平均株式数(株)	8,885	44,425
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	98	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年2月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....36,428千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4,100円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年3月1日

(注) 平成22年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月10日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月31日付で締結した停止条件付信託受益権譲渡契約に基づき、平成22年4月21日に信託受益権を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されている通り、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。